

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川内 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 家高 朋之

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	370	—	97	—	101	—	14	—
20年3月期第2四半期	483	—	292	—	291	—	171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	169.67	160.13
20年3月期第2四半期	2,201.95	—

(注) 20年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,745	1,569	89.8	18,798.02
20年3月期	1,819	1,682	92.5	20,155.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,569百万円 20年3月期 1,682百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,554.00	1,554.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	670.00	670.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927	5.6	325	△29.5	339	△22.8	112	△56.8	1,341.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	83,500株	20年3月期	83,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	83,500株	20年3月期第2四半期	78,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、任天堂株式会社に対する売上高を中心に305,691千円のソフトウェア使用許諾売上高を計上しました。また、株式会社ルネサステクノロジなどへのサポート売上高として21,831千円、受託開発売上高として43,000千円を計上いたしました。

ゲーム分野においては、ニンテンドーDS向けWi-Fi対応ゲームソフトの販売が堅調に推移しました。また、任天堂株式会社が発売予定のニンテンドーDS iにも当社製通信ソフトウェアをご採用いただいております。

デジタル家電分野においては、前事業年度から継続しているプロジェクトが順調に進捗しております。大手電機メーカーによるAV NOEの試作評価が進捗し、来年度に量産される製品への搭載が内定いたしました。また、スカパーJSAT株式会社に対して情報提供を行い、同社が開始した「スカパー！HD録画」サービスに対応した受信機及び録画機器への接続リファレンス機を開発・納品しています。新しい試みとして、Apple社のiPhone向けにDLNA対応DMPを開発し、CEATEC JAPAN 2008において参考出品いたしました。

ワイヤレス関連では、UbiquitousAIR NOEやWPA、WPSなどの拡販に注力した結果、国内大手デジタルカメラメーカーや欧州のプラットフォーム・メーカーにUbiquitousAIR WPSをご採用いただきました。UbiquitousAIR WPSを搭載した国内大手デジタルカメラメーカーの製品は、既に量産・発売されています。一方、UbiquitousAIR NOEは、株式会社ルネサステクノロジのRFモジュールやキーストリーム株式会社の新しい無線LANベースバンドMACプロセッサに採用されました。

そしてゲーム、デジタル家電、ワイヤレスに次ぐ新しい柱とすべく組込みデータベース事業を開始いたしました。事業の開始に先立ち、エンサーク株式会社より同社が企画開発したDeviceSQLに関する一切の権利を取得しております。平成20年9月より営業を開始し、同月より売上高を計上しております。

その他の分野では、NECエレクトロニクス株式会社の新しい半導体向けにUSB製品UbiquitousCONNECTを開発し、ESEC2008及びET-WEST2008で展示を行いました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として155,764千円を計上し、また、経費として不動産賃借料37,509千円等を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち、研究開発費は60,338千円です。

また、アクアキャスト株式会社及び株式会社イーラボ・エクスペリエンスの株式について、投資有価証券評価損78,241千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高370,523千円、営業利益97,321千円、経常利益101,453千円、四半期純利益14,168千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より73,777千円減少し、1,745,228千円となりました。これは主として、投資有価証券評価損の計上によるものです。

純資産は、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少等により、前事業年度末より113,361千円減少し、1,569,634千円となりました。

一方、納税により未払法人税等が減少したものの、短期借入金増加により流動負債は39,583千円増加し、175,593千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末の92.5%から89.8%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ183,743千円減少し、40,345千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,586千円の減少となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益24,980千円、投資有価証券等評価損78,241千円などです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額22,845千円、法人税等の支払額102,389千円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、151,703千円の減少となりました。これは、本社研究施設の増床による有形固定資産、及び販売用ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,453千円の減少となりました。これは、短期借入金による収入（純額）120,000千円、配当金の支払額127,453千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成20年10月28日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,345	224,088
売掛金	221,081	198,235
有価証券	97,220	100,000
仕掛品	1,617	—
前払費用	13,089	14,035
繰延税金資産	5,483	12,083
その他	6,984	4,082
貸倒引当金	—	△1,768
流動資産合計	385,822	550,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	7,892
減価償却累計額	△3,170	△2,002
建物（純額）	17,666	5,889
工具、器具及び備品	37,765	19,286
減価償却累計額	△8,705	△5,406
工具、器具及び備品（純額）	29,060	13,879
有形固定資産合計	46,727	19,768
無形固定資産		
ソフトウェア	109,493	13,355
ソフトウェア仮勘定	12,948	—
商標権	2,986	3,150
無形固定資産合計	125,428	16,506
投資その他の資産		
投資有価証券	487,475	565,964
長期預金	600,000	600,000
差入保証金	62,804	62,804
繰延税金資産	36,970	3,204
投資その他の資産合計	1,187,250	1,231,973
固定資産合計	1,359,406	1,268,249
資産合計	1,745,228	1,819,006

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	—
未払金	6,290	4,510
未払費用	2,339	5,859
前受金	2,362	—
未払法人税等	38,813	101,439
未払消費税等	—	13,585
未払配当金	2,305	—
預り金	3,481	4,055
賞与引当金	—	6,560
流動負債合計	175,593	136,010
負債合計	175,593	136,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,375	509,375
資本剰余金	479,375	479,375
利益剰余金	578,654	694,245
株主資本合計	1,567,404	1,682,995
新株予約権	2,229	—
純資産合計	1,569,634	1,682,995
負債純資産合計	1,745,228	1,819,006

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
ソフトウェア使用許諾売上高	305,691
サポート売上高	21,831
ソフトウェア受託開発売上高	43,000
売上高合計	370,523
売上原価	56,519
売上総利益	314,003
販売費及び一般管理費	
役員報酬	37,257
給料及び手当	32,998
法定福利費	5,625
減価償却費	2,179
不動産賃借料	17,497
支払手数料	40,705
消耗品費	4,722
研究開発費	60,338
その他	15,356
販売費及び一般管理費合計	216,682
営業利益	97,321
営業外収益	
受取利息	2,406
有価証券利息	4,690
その他	0
営業外収益合計	7,097
営業外費用	
支払利息	185
有価証券評価損	2,780
営業外費用合計	2,965
経常利益	101,453
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,768
特別利益合計	1,768
特別損失	
投資有価証券評価損	78,241
特別損失合計	78,241
税引前四半期純利益	24,980
法人税、住民税及び事業税	37,978
法人税等調整額	△27,166
法人税等合計	10,812
四半期純利益	14,168

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,980
減価償却費	15,823
株式報酬費用	2,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,560
有価証券評価損益 (△は益)	2,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,241
受取利息及び受取配当金	△2,406
有価証券利息	△4,690
支払利息	185
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,617
未払金の増減額 (△は減少)	1,780
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,585
前受金の増減額 (△は減少)	2,362
預り金の増減額 (△は減少)	△574
その他	△52
小計	70,762
利息及び配当金の受取額	7,226
利息の支払額	△185
法人税等の支払額	△102,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,424
無形固定資産の取得による支出	△120,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
配当金の支払額	△127,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,743
現金及び現金同等物の期首残高	224,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

①投資有価証券売却損の発生

当社が保有する投資有価証券「アンデス開発公社円貨債券」(額面金額200百万円)につき、経済や債券市場の状況、中南米のカントリーリスクの上昇、及び当債券の時価の急激な下落を考慮して、平成20年10月24日当債券を売却いたしました。これにより、平成21年3月期第3四半期において、特別損失として投資有価証券売却損47百万円を計上する事実が発生しております。

②有価証券(債券)償還に重要な影響を及ぼす事実の発生

当社が保有する有価証券「ドイツ銀行債券と日経平均連動デリバティブの仕組債」(券面金額100百万円)は、年率6.3%、償還日(平成21年3月18日)の5取引所営業日前の取引所の取引時間終了時までに日経平均株価が一度もロックイン価格(7,866円)以下にならなかった場合は、償還日に券面金額の100%で償還される債券ですが、平成20年10月24日に日経平均株価がロックイン価格を下回ったため、償還日に以下の算式による償還率となる事実が発生しております。

$$\text{償還率}(\%) = 100 \times \left(1 - 2 \times \left(13,110\text{円} - \text{償還日の5取引所営業日前終値} \right) / 13,110\text{円} \right) \\ (0\% \leq \text{償還率} \leq 100\%)$$

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		483,062	100.0
II 売上原価		34,375	7.1
売上総利益		448,687	92.9
III 販売費及び一般管理費		156,207	32.4
営業利益		292,479	60.5
IV 営業外収益		2,360	0.5
V 営業外費用		3,456	0.7
経常利益		291,383	60.3
税引前中間純利益		291,383	60.3
法人税、住民税及び事業税	119,949		
法人税等調整額	△318	119,631	24.7
中間純利益		171,752	35.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	291,383
減価償却費	6,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,788
受取利息	△2,360
支払利息	1,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,692
未払金の増減額 (△は減少)	△15,205
未払費用の増減額 (△は減少)	986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,884
前受金の増減額 (△は減少)	3,937
預り金の増減額 (△は減少)	1,187
その他	△7,758
小計	137,835
利息の支払額	△1,262
法人税等の支払額	△102,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△783
無形固定資産の取得による支出	△1,727
投資有価証券の取得による支出	△364,864
長期性預金の預入による支出	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減 (△) 額	364,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,864
IV 現金及び現金同等物の増加額	△568,936
V 現金及び現金同等物の期首残高	852,285
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	283,348